

平成22年度以降の財政状況の見通し ～財政の健全化に向けて～

市では、新年度予算(案)をお知らせするこの時期に合わせて、向こう10年間の財政状況の見通しを立てて、計画的に諸課題の解決に取り組んでいけるよう、「長期財政収支見込み」を作成、公表しています。今回、平成31年度までの長期財政収支見込みを作成しましたので、その概要をお知らせします。

【歳出(支出)の見通し】
■高齢化の進展や国の施策に伴って、福祉や医療に要する経費が一層増えていく見込みです。平成22年度当初予算においては、前年度見込んだ以上の伸びとなっていることから、後年度へも影響があります。
■借金の返済(公債費)については、震災前と比べると、依然として多額で推移することには変わりありませんが、平成22年度をピークに、減少に転じる見込みです。

【歳入(収入)の見通し】
■景気の悪化によって市税収入がさらに大きく落ち込む見込みです。平成22年度当初予算においては、前年度見込んだ以上の減少となっていることから、この影響は後年度に渡って受ける見込みです。
■本市は他市よりも高齢化の進展が早いため、今後、就労人口の減少に伴う市税収入の減少が懸念されます。

【収支の見通し】
■この先10年間は、各年度とも収入が支出を下回る見込みです。これは、依然として公債費が多額であることに加え、福祉や医療のための経費が毎年大きく増加していく見込みであるため、市税収入や地方交付税だけでは賄いきれないためです。
■収入の不足分は基金(市の貯金)を崩していくことになります。基金に頼らずに財政運営を行なえるようにしていくことが必要ですが、今後10年間にそれを達成することは難しい状況にあります。

【これからの財政運営】
現在のところ平成31年度末でも約37億円の基金が残ると見込んでおり、基金が底つき、毎年の予算が約めいような危険な状態に陥ることには、現時点では見込みが立っていません。基金も現在に比べ相当減少しますので、引き続き慎重な財政運営を行う必要があります。
また、市民の皆さんの生活環境を維持するために必要な事業は、これまでどおり継続して行うことで収支を見込んでいますが、多額の資金を必要とする公共事業等では見込んでいません。従って、新たな事業の実施には、基金(貯金)に頼らずに、既存の事務事業の見直しを徹底することによって、その費用(財源)を捻出し、多額を借入(借入金)する場合、それ以降の返済金により財政運営に支障を来すことがないことを見極めることが、今後の財政運営の基本となります。

【収支を改善し、事業を実施していくために】
■職員数の削減や業務の見直しによって、より効率的な行政運営ができるよう取り組みます。
■財政を圧迫している、多額の公債費負担(市の借入返済)からの早期の改善を図ります。
■多額の公債費負担については、震災という特殊事情によるものであることから、引き続き国への積極的な財政支援の要望を行います。
■本市は、これまで学校施設の耐震化や山手幹線整備など、必要な事業については積極的に取り組んできましたが、今後とも事業の優先順位と財政状況を見極めながら、実施していきます。

【市債残高・基金残高の見通し】
■平成31年度末の市債残高は、380億円程度に減少すると見込んでいます。
■平成31年度末の基金残高は、37億円程度に減少すると見込んでいます。

平成31年度までの財政収支の見込み(一般財源ベース) 単位: 億円

項目	平成22年度～31年度										計
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
歳入	314	267	254	250	250	242	240	233	231	232	2,513
歳出	314	290	270	266	256	252	255	243	239	241	2,626
歳入歳出差引	0	△23	△16	△16	△6	△10	△15	△10	△8	△9	△113
行革改善額	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	5
基金による補てん額	△0.5	22.5	15.5	15.5	5.5	9.5	14.5	9.5	7.5	8.5	108
改善後の収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 留意事項
①上記の歳入には市税や地方交付税などが自由に使われる収入(一般財源)を、歳出に一般財源で実施する見込みの事業のみを計上しています。従って、国・県の補助金や使用料など、使い道の決まった収入(特定財源)と、それにより実施する事業の事業費を含めていないため、予算額とは一致しません。
②本見込みは、現段階における直近の地方財政制度を前提として試算しており、今後の景気の動向や、税制改正等により、大きく変動する場合があります。

平成22年度予算(案)概要

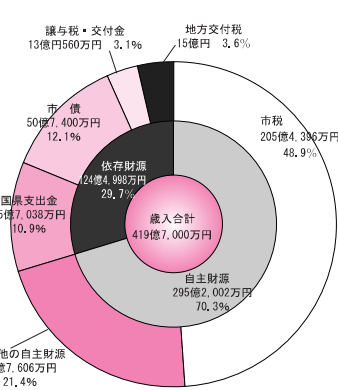
問い合わせ 財政課 ☎38-2011

歳入

■市税 市の歳入で最も多く、全体の48.9%を占めています。前年度との比較では、景気悪化等の影響により個人市民税および法人市民税の減少が見込まれるため、4.3%・約9億1,239万円の減少となります。

■譲与税・交付金 自動車重量税と地方消費税交付金などです。地方消費税交付金などが減少するため、10.5%・約1億5,300万円の減少となっています。

■地方交付税 普通交付税と特別交付税があり50.0%・5億円の増加となります。



■市債 借入金です。22年度中に償還期限を迎える市債のうち、約27億円を借換えるため、102.7%・約25億7,090万円の増加となります。

■その他の自主財源 上記以外の収入で、寄附金や手数料収入などです。0.3%・約3,015万円の減少となります。

予算を家計にたとえたと... (雑収入などを含めて月収40万円の場合)

■歳入 給与収入等の自主財源の割合が多いのが特徴です。

一般会計予算額(千円)	家計に置き換えた場合の月収(円)	構成比
自主財源	419,700	100%
市債	50,970	12.1%
市税	205,436	48.9%
地方交付税	15,000	3.6%
譲与税・交付金	13,694	3.1%
歳入合計	419,700	

歳出

■歳出 ローン返済の割合が非常に高くなっています。22年度に償還期限を迎える起債(市の借入金)が多いため、一時的な理由によるものです。

一般会計予算額(千円)	家計に置き換えた場合の月収(円)	構成比
歳出合計	419,700	
総務費	41,850	9.9%
民生費	103,612	24.8%
衛生費	35,627	8.5%
土木費	51,632	12.3%
教育費	35,265	8.4%
公債費	133,716	31.9%
消防費	11,268	2.7%
その他	5,119	1.5%
歳出合計	419,700	

市民1人当たり に使われるお金は?

総務費 44,479円 9.9%	消防費 11,910円 2.7%
民生費 111,086円 24.8%	教育費 37,891円 8.4%
衛生費 38,251円 8.5%	公債費 143,084円 31.9%
土木費 55,230円 12.3%	その他 6,965円 1.5%
合計 100.0% 448,896円	

※ 1月1日現在の推計人口 93,496人で試算しました。

■3月議会(2月23日開会)には、22年度予算案と併せて「平成21年度一般会計補正予算(第6号)案」も提案しており、その内容は「みどり地域生活支援センター施設整備に関する予算」を追加するほか、年度末にあたっての所要の経費の増減を行っています。

「福祉・医療」および「教育」に 重点を置いた予算編成

2月23日開会の市議会に提案しました「平成22年度予算(案)」の概要について、お知らせします。
市の予算は、一般会計・特別会計・企業会計・財産区会計の4種類の会計で構成されており、平成22年度の予算総額は730億8,677万円となります。
今回はその中でも、ごみ処理、住宅や道路・公園の整備、福祉、教育といった、市民の皆さんの日常生活に関わる一般会計の予算(案)についてご説明します。
一般会計の予算額は、419億7,000万円、前年度に比べて22億2,000万円、5.6%の増加となっています。景気悪化等の影響により、非常に厳しい財政状況となっていますが、「福祉・医療」および「教育」に重点を置き、平成22年度に開校する(仮称)芦屋市福祉センターおよび民間保育所の運営ならびに子ども手当支給などの新規事業、学校図書館の充実などを進めています。
また、寄附による公園整備など都市基盤の整備事業、緊急雇用対策などにも取り組み、快適に住み良いまちづくりを進めていきます。

平成22年度予算(案)

区分	予算額	増減率
一般会計	419億7,000万円	5.6%
特別会計	217億4,120万円	4.9%
国民健康保険事業	90億1,600万円	4.6%
下水道事業	30億5,500万円	6.1%
公共用地取得費	3億2,000万円	△49.3%
都市再開発事業	2,260万円	△16.3%
老人保健医療事業	210万円	△8.7%
駐車場事業	3億4,250万円	2.2%
介護保険事業	64億4,100万円	4.6%
宅地造成事業	5億9,900万円	△14.9%
後期高齢者医療事業	18億4,300万円	37.0%
企業会計	93億6,527万円	21.8%
病院事業	60億6,642万円	34.9%
下水道事業	32億9,885万円	3.5%
財産区会計	1,030万円	△87.0%
合計	730億8,677万円	7.0%

平成22年度の主な新規事業など

【福祉・医療】

- 子ども手当 18億4,454万円
- (仮称)芦屋市福祉センター事業 2億2,049万円
- 民間保育園「夢咲保育園」の開園 1億422万円
- 保健センター等初年度備品購入経費 1億408万円
- シルバーワークプラザ施設整備事業 6,989万円
- あしや温泉管理に要する経費 3,888万円
- (仮称)権利擁護支援センター事業 1,000万円
- 歯科休日応急診療業務 919万円
- 障がい児機能訓練事業 791万円
- 病児保育事業 790万円
- こども医療費助成事業 156万円

【教育】

- 学校1C T環境整備事業 3,964万円
- 教育委員会60周年記念事業 171万円
- 谷崎潤一郎記念館施設整備事業 115万円

【都市環境整備】

- 親土塚町における公園整備事業 3,000万円
- 公園トイレのバリアフリー化関連経費 2,700万円
- 都市計画マスタープラン見直し業務 525万円
- 公園修繕等基本計画策定に要する経費 500万円
- 太陽光発電普及促進事業 300万円